

犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律施行令

昭和五十五年十一月四日
政令 第二百八十七号

最終改正：平成一八年八月十八日政令第二百七十一号

(法第二条第三項の政令で定める要件)

第一条 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律（以下「法」という。）第二条第三項の政令で定める要件は、当該負傷又は疾病の療養のために法第九条第二項に規定する期間内に三日以上病院に入院することを要したことが当該疾病が精神疾患である場合にあつては、その症状の程度が同項に規定する期間内に三日以上労務に服することができない程度であつたこととする。

(法第二条第四項の政令で定める身体上の障害の程度)

第一条の二 法第二条第四項の政令で定める身体上の障害の程度は、重度のものから順に、第一級から第十四級までとし、これらの障害等級に該当する障害は、国家公安委員会規則で定める。

2 障害等級（前項に規定する障害等級をいう。以下同じ。）に該当する程度の障害が二以上ある場合の障害等級は、重い障害に
応ずる障害等級による。

3 次に掲げる場合の障害等級は、次の各号のうち被害者に最も有利なものによる。

- 一 第十三級以上に該当する障害が二以上ある場合には、前項の規定による障害等級の二級上位の障害等級
- 二 第八級以上に該当する障害が二以上ある場合には、前項の規定による障害等級の二級上位の障害等級
- 三 第五級以上に該当する障害が二以上ある場合には、前項の規定による障害等級の三級上位の障害等級

(法第七条第一項の政令で定める給付等)

第二条 法第七条第一項の政令で定める給付等は、被害者又は遺族に対し、犯罪行為による死亡又は障害を原因として、次に掲げる法律の規定のうち国家公安委員会規則で定めるものに基づき支給される給付等とする。

- 一 刑事施設ニ於ケル刑事被告人ノ收容等ニ関スル法律（明治四十一年法律第二十八号）
- 二 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）
- 三 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）
- 四 労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）

- 五 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭和二十二年法律第八十号）
- 六 国会職員法（昭和二十二年法律第八十五号）
- 七 船員法（昭和二十二年法律第百号）
- 八 災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）
- 九 消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）
- 十 少年院法（昭和二十三年法律第百六十九号）
- 十一 消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）
- 十二 水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）
- 十三 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第百九十一号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。）
- 十四 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律（昭和二十七年法律第二百四十五号）
- 十五 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律（昭和二十八年法律第三十三号）
- 十六 自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）
- 十七 自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）
- 十八 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和三十二年法律第四百十三号）
- 十九 婦人補導院法（昭和三十三年法律第十七号）
- 二十 証人等の被害についての給付に関する法律（昭和三十三年法律第百九号）
- 二十一 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）
- 二十二 河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）
- 二十三 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）
- 二十四 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）
- 二十五 国会議員の秘書の給与等に関する法律（平成二年法律第四十九号）
- 二十六 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）
- 二十七 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）
- 二十八 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律（平成十七年法律第五十号）

(法第七条第一項の給付等に相当する金額)

第三条 法第七条第一項の政令で定めるところにより算定した額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に掲げる額とする。

一 前条に規定する給付等が一時金としてのみ行われるべき場合 当該一時金の価額を基礎として国家公安委員会規則で定める方法により算定した額

二 前号に掲げる場合以外の場合 当該給付等の価額、支給の時期及び法定利率を基礎として国家公安委員会規則で定める方法により算定した額

(給付基礎額)

第四条 法第九条第一項(同条第五項において引用する場合を含む。)に規定する給付基礎額は、被害者とその勤労に基づいて通常得ていた収入の日額(労働基準法第九条の労働者にあつては犯罪行為が行われた日を基準として同法第十二条に規定する平均賃金の例により都道府県公安委員会が定める額とし、その他の者にあつては犯罪行為が行われた日以前一年間における収入で勤労に基づくものの総額を基礎として国家公安委員会規則で定める方法により算定した一日当たりの額とする。)に、遺族給付金の場合にあつては百分の七十を、障害給付金の場合にあつては百分の八十をそれぞれ乗じて得た額とする。ただし、その額が犯罪行為が行われた時における被害者の年齢に応じて別表に定める最高額を超え、又は最低額に満たないときは、それぞれ、その最高額又は最低額を給付基礎額とする。

(遺族給付金に係る倍数)

第五条 法第九条第一項の政令で定める倍数は、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定める倍数とする。

一 遺族給付金の支給を受けることができる遺族が、犯罪行為が行われた当時、被害者の収入によつて生計を維持しており、かつ、次のいずれかに該当していた場合 千三百倍

イ 妻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。)

ロ 六十歳以上の夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下この号において同じ。)、父母又は祖父母

ハ 十八歳未満の子又は孫

ニ 十八歳未満又は六十歳以上の兄弟姉妹

ホ 口から二までに掲げる者以外の夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹で、国家公安委員会規則で定める障害の状態にあるもの

二 前号に掲げる場合以外の場合 千倍

(法第九条第二項の政令で定める期間)

第六条 法第九条第二項の政令で定める期間は、一年とする。

(法第九条第二項の療養に要した費用の額)

第七条 法第九条第二項の政令で定めるところにより算定した額は、同項に規定する期間において当該被害者が受けた療養のうち現に次条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となつたもののそれぞれについて健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例(現に同条第六号又は第七号に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となつたものについては、それぞれ当該法律の規定による療養に要する費用の額の算定方法の例)により算定した額(その額が現に要した費用の額を超える場合にあつては、当該現に要した費用の額)を合算した額とする。

(法第九条第二項の政令で定める法律)

第八条 法第九条第二項の政令で定める法律は、次のとおりとする。

一 健康保険法(大正十一年法律第七十号)

二 船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)

三 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。)

四 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)

五 地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第五百二十二号)

六 老人保健法(昭和五十七年法律第八十号)

七 介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)

(法第九条第二項の政令で定める場合)

第九条 法第九条第二項の政令で定める場合は、当該被害者が前条に掲げる法律の規定による療養に関する給付を受けた場合のうち、次の各号のいずれにも該当する場合とする。

一 当該負傷又は疾病の療養のための入院が法第九条第二項に規定する期間の末日の翌日以後に及ぶものとなつたため、当該期

間における療養に要した費用の額を知ることが困難であること。

二 前号に該当する入院（次条において「特定入院」という。）に係る療養が現に前条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となつたものであること。

（法第九条第二項の政令で定める額）

第十条 被害者が第八条に掲げる法律の規定による療養に関する給付を受けることができない場合における法第九条第二項の政令で定める額は、同項に規定する期間における療養（第八条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となるべきものに限る。）のそれぞれに現に要した費用の額（当該療養のための入院が特定入院に該当する場合における最終月（法第九条第二項に規定する期間の末日の属する月をいう。次項において同じ。）の当該特定入院に係る療養については、次項第二号の規定の例により算出した額）を合算した額とする。ただし、一月当たり七万二千三百円（法第九条第二項に規定する期間内に、一月当たりの当該合算した額が七万二千三百円を超える月数が三月以上ある場合にあつては、その三月に達した月の翌月以降の月については、一月当たり四万二百円）を超えることができない。

2 前条に規定する場合における法第九条第二項の政令で定める額は、第一号に規定する額に第二号に規定する額を加えて得た額とする。

一 法第九条第二項に規定する期間における療養（最終月の特定入院に係るものを除くものとし、現に第八条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となつたものに限る。）のそれぞれについて第七条の規定により算定した療養に要した費用の額から第八条に掲げる法律の規定により当該被害者が受け、又は受けることができた療養に関する給付の額を控除して得た額を合算した額

二 最終月の特定入院に係る療養（現に第八条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となつたものに限る。）について第七条の規定により算定した療養に要した費用の額から第八条に掲げる法律の規定により当該被害者が受け、又は受けることができた療養に関する給付の額を控除して得た額に、最終月の法第九条第二項に規定する期間における特定入院に係る入院日数を最終月の特定入院に係る入院日数で除して得た率を乗じて得た額

（障害給付金に係る倍数）

第十一条 法第九条第五項の政令で定める倍数は、次の各号に掲げる障害等級に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 第一級 千三百四十

- 二 第二級 千百九十
- 三 第三級 千五十
- 四 第四級 九百二十
- 五 第五級 七百九十
- 六 第六級 六百七十
- 七 第七級 五百六十
- 八 第八級 四百五十
- 九 第九級 三百五十
- 十 第十級 二百七十
- 十一 第十一級 二百
- 十二 第十二級 百四十
- 十三 第十三級 九十
- 十四 第十四級 五十

(法第十二条第一項の政令で定める額)

第十二条 法第十二条第一項の政令で定める額は、次の各号に掲げる法第十条第一項の申請の区分に応じ、当該各号に定める額の三分の一に相当する額とする。

- 一 遺族給付金に係る法第十条第一項の申請 法第九条第一項、第三項及び第四項、法第十一条第三項、法第十二条第五項並びに第四条から第十条までの規定により計算した額
- 二 重傷病給付金に係る法第十条第一項の申請 法第九条第二項及び第六条から第十条までの規定により計算した額(法第九条第二項に規定する期間の末日前で、かつ、当該申請に係る負傷若しくは疾病が治り、又はその症状が固定する前に、仮給付金の決定をする場合にあつては、当該負傷をし、又は疾病にかかった日から当該仮給付金の決定において定める日までの間に於いてこれらの規定の例により計算した額)
- 三 障害給付金に係る法第十条第一項の申請 仮給付金の決定の時に於いて判明している身体上の障害の程度が該当する障害等級に応ずる前条各号に定める倍数を用いて法第九条第五項及び第四条の規定により計算した額

(国家公安委員会規則への委任)

第十三条 犯罪被害者等給付金及び仮給付金の支給に関する手続その他犯罪被害者等給付金及び仮給付金の支給に関し必要な事項は、国家公安委員会規則で定める。

附則

(施行期日)

1 この政令は、法の施行の日(昭和五十六年一月一日)から施行する。

(公害健康被害補償法施行令の一部改正)

2 公害健康被害補償法施行令(昭和四十九年政令第二百九十五号)の一部を次のように改正する。

第七条第一項に次の一号を加える。

二十九 犯罪被害者等給付金支給法(昭和五十五年法律第三十六号)

(警察法施行令の一部改正)

3 警察法施行令(昭和二十九年政令第五百一十一号)の一部を次のように改正する。

第一条中「警察法(以下「法」という。)」を「法」に改め、同条を第一条の二とし、同条の前に次の一条を加える。

(専門委員)

第一条 警察法(以下「法」という。)(第十二条の二第一項に規定する専門委員は、学識経験のある者のうちから、国家公安委員会が任命する。

2 専門委員の任期は、二年とする。

3 専門委員は、再任されることができる。

4 専門委員は、非常勤とする。

5 この政令に定めるもののほか、専門委員に関し必要な事項は、国家公安委員会が定める。

第二条に次の一号を加える。

九 犯罪被害者等給付金に関する事務の処理に必要な旅費、物件費その他の経費

付録の第一及び第二中「(三)警察教養及び監察に関すること。」を「(三)警察教養及び監察に関すること。(四)犯罪被害者等給付金に関すること。」に改める。

付録の第三中「(十四) 警察装備に関すること。(十五) 留置場に関すること。」「を」(十四) 犯罪被害者等給付金に関すること。(十五) 警察装備に関すること。(十六) 留置場に関すること。」「に改める。

付録の第四中「(三) 警察教養及び監察に関すること。」「を」(三) 警察教養及び監察に関すること。(四) 犯罪被害者等給付金に関すること。」「に改める。

付録の第五中「(十四) 警察装備に関すること。(十五) 留置場に関すること。」「を」(十四) 犯罪被害者等給付金に関すること。(十五) 警察装備に関すること。(十六) 留置場に関すること。」「に改める。

(警察庁組織令の一部改正)

4 警察庁組織令(昭和二十九年政令第百八十号)の一部を次のように改正する。

第八条に次の一号を加える。

九 犯罪被害者等給付金に関すること。

附 則(昭和五七年四月二七日政令第一二九号)

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 改正後の別表第二の規定は、昭和五十七年四月一日以後に行われた犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金について適用し、同日前に行われた犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金については、なお従前の例による。

附 則(昭和五七年九月二五日政令第二六一号)

この政令は、昭和五十七年十月一日から施行する。

附 則(昭和六二年五月二一日政令第一五七号)

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 改正後の別表第二の規定は、昭和六十二年四月一日以後に行われた犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金について適用し、同日前に行われた犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金については、なお従前の例による。

附 則(平成六年六月二四日政令第一七四号)

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 改正後の別表第二の規定は、平成六年四月一日以後に行われた犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金について適用し、同日前に行われた犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金については、なお従前の例による。

附 則（平成九年四月一日政令第一四四号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 改正後の第六条及び別表第一の規定は、平成九年四月一日以後に行われた犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金について適用し、同日前に行われた犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金については、なお従前の例による。

附 則（平成一三年五月一六日政令第一八三号） 抄

（施行期日）

1 この政令は、犯罪被害者等給付金支給法の一部を改正する法律（平成十三年法律第三十号）の施行の日（平成十三年七月一日）から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第二条、第十一条、別表第一及び別表第二の規定は、この政令の施行の日以後に行われた犯罪行為による死亡、重傷病又は障害に係る犯罪被害者等給付金について適用し、同日前に終わった犯罪行為による死亡又は重障害に係る犯罪被害者等給付金については、なお従前の例による。

附 則（平成一四年八月三〇日政令第二八二号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十四年十月一日から施行する。

（犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第六条 この政令の施行の日前に行われた療養については、第二十九条の規定による改正後の犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律施行令第十条第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成一五年八月八日政令第三六九号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第六条から第二十五条までの規定は、平成十五年十月一日から施行する。^{2。}

附 則（平成一六年九月一五政令第二七一号）

（施行期日）

1 この政令は、平成十六年九月十七日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第二条の規定は、この政令の施行の日以後に行われた犯罪行為による死亡又は障害に係る犯罪被害者等給付金について適用し、同日前に終わつた犯罪行為による死亡又は障害に係る犯罪被害者等給付金については、なお従前の例による。

附 則（平成一七年二月二五政令第二九号）

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律施行令（以下「新令」という。）の規定は、平成十六年七月一日以後に行われた犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金について適用する。

（経過措置）

2 平成十六年七月一日前に終わつた犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金については、なお従前の例による。

3 平成十六年七月一日からこの政令の施行の日の前日までの間に行われた犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金に係る新令別表第一の規定の適用については、同表第七級の項第六号中「の母指」とあるのは「の母指及び示指を失つたもの、母指若しくは示指」と、同表第八級の項第三号中「以外」とあるのは「及び示指以外」と、同項第四号中「の母指」とあるのは「の母指及び示指以外」と、同表第九級の項第十三号中「以外」とあるのは「及び示指以外」と、同表第十級の項第七号中「母指又は」とあるのは「示指を失つたもの又は一手の母指若しくは」と、同表第十一級の項第八号中「示指、中指又は環指を失つたもの」とあるのは「中指若しくは環指を失つたもの又は一手の示指の用を廃したものと、同表第十二級の項第十号中「示指、中指」とあるのは「中指」と、同表第十三級の項第七号中「母指」とあるのは「母指若しくは示指」と、「もの」とあるのは「もの又は一手の示指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなつたもの」と、同表第十四級の項第六号及び第七号中「母指」とあるのは「母指及び示指」とする。

4 改正前の犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律施行令（以下「旧令」という。）の規定に基づいて仮給付金又は障害給付金を支給された者で前項の規定により読み替えて適用される新令（以下「読替後の新令」という。）の規定による仮給付金又は障害給付金を受けることとなるものについては、旧令の規定に基づいて支給された仮給付金又は障害給付金は、それぞれ読替

え後の新令の規定による仮給付金又は障害給付金の内払とみなす。

附 則（平成一八年三月三〇日政令第九九号）

（施行期日）

1 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第一条、第六条、第十条第一項及び第十二条の規定は、平成十八年四月一日以後に行われた犯罪行為による重傷病に係る犯罪被害者等給付金について適用し、同日前に終わった犯罪行為による重傷病に係る犯罪被害者等給付金については、なお従前の例による。

附 則（平成一八年八月一八日政令第二七一号）

（施行期日等）

1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の規定は、平成十八年四月一日以後に行われた犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金について適用する。

（経過措置）

2 平成十八年四月一日前に終わった犯罪行為による障害に係る仮給付金及び障害給付金については、なお従前の例による。

3 前項に規定するもののほか、この政令の施行に伴い必要な経過措置は、国家公安委員会規則で定める。

別表（第四条関係）

一 遺族給付金

犯罪行為が行われた時に おける被害者の年齢	最高額	最低額
二十歳未満	四、六〇〇円	三、二〇〇円
二十歳以上二十五歳未満	五、六〇〇円	三、六〇〇円
二十五歳以上三十歳未満	六、九〇〇円	四、五〇〇円
三十歳以上三十五歳未満	八、六〇〇円	五、三〇〇円
三十五歳以上四十歳未満	九、九〇〇円	五、三〇〇円
犯罪行為が行われた時に おける被害者の年齢	最高額	最低額
四十歳以上四十五歳未満	一〇、八〇〇円	四、八〇〇円
四十五歳以上五十歳未満	一一、六〇〇円	四、三〇〇円
五十歳以上五十五歳未満	一二、一〇〇円	四、二〇〇円
五十五歳以上六十歳未満	一一、五〇〇円	三、六〇〇円
六十歳以上	八、〇〇〇円	三、三〇〇円

二 障害給付金

犯罪行為が行われた時に おける被害者の年齢	最高額	最低額
二十歳未満	五、三〇〇円	三、六〇〇円
二十歳以上二十五歳未満	六、四〇〇円	四、二〇〇円
二十五歳以上三十歳未満	七、九〇〇円	五、二〇〇円
三十歳以上三十五歳未満	九、八〇〇円	六、〇〇〇円
三十五歳以上四十歳未満	一一、四〇〇円	六、二〇〇円
犯罪行為が行われた時に おける被害者の年齢	最高額	最低額
四十歳以上四十五歳未満	一二、三〇〇円	五、三〇〇円
四十五歳以上五十歳未満	一三、二〇〇円	四、九〇〇円
五十歳以上五十五歳未満	一三、八〇〇円	四、九〇〇円
五十五歳以上六十歳未満	一三、二〇〇円	四、二〇〇円
六十歳以上	九、二〇〇円	三、九〇〇円